平成22年12月 日

蒲郡市長 金 原 久 雄 様

蒲郡市総合計画審議会 会長 和泉 潤

第四次蒲郡市総合計画案について(答申)

平成22年2月22日付け蒲企画第112号で諮問のありました第四次蒲郡市総合計画案について、慎重に審議を重ねた結果、概ね妥当であると認め、下記の意見を付して答申します。

なお、総合計画の推進にあたっては、本答申及び審議過程で各委員から出された意見に 十分配慮し、将来像の実現に向けて市民と一体となって取り組むことを要望します。

記

- 1 総合計画を市民一人ひとりが理解し、将来都市像を目標として共有することが新たなまちづくりの出発点となることから、あらゆる機会・手段を通じて総合計画の周知に努めること。
- 2 将来都市像の実現に向け、中長期的な財政の見通しのもと、効率的・効果的な実施計画の策定に努めること。また、総合計画は現時点での現状と将来を展望して立案された計画であるものの、少子高齢化の進展や、先行きの不透明な状況など、今後の社会・経済環境の変化に対し、総合計画の趣旨を踏まえ、速やかにかつ柔軟な対応をとること。
- 3 周辺市町や関係行政機関との連携強化を図ること、多様な文化や価値観を学び、ともに暮らしていけるまちづくりを推進することなど、総合計画の策定にあたり市民からの多くの意見や、当審議会で出された具体的な意見、今後も寄せられる市民からの意見を十分に踏まえて、事業を実施すること。
- 4 総合計画に掲げた目標の達成に努力することはもとより、これに掲げられていない 事項についても、総合的に施策を実施し、将来都市像の実現に努めること。また本計 画を着実に推進するため、達成状況などを分かりやすい形で公表し、適正な評価、確 認を行うことで、継続的に改善に努めること。
- 5 将来都市像の実現のため、行政のみならず、本市に関わるすべての「人」がそれぞれの役割を担うことは必要不可欠であり、それぞれの力が発揮される仕組みや、みんなが集える場づくりを通じて、市民、市民活動団体、事業所など様々な主体による協働のまちづくりに積極的に取り組むこと。